

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡弘義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 業務サポート部部长 内田裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 業務サポート部部长 内田裕司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	23,124,823	23,384,855	23,723,916	23,819,332	23,110,631
経常利益 (千円)	1,528,638	1,658,768	1,469,829	1,478,253	743,299
当期純利益 (千円)	589,143	757,782	807,893	683,797	239,578
純資産額 (千円)	11,620,149	12,754,100	12,796,498	13,121,794	12,498,201
総資産額 (千円)	24,750,181	25,345,030	24,549,224	23,887,995	23,002,185
1株当たり純資産額 (円)	1,214.61	1,332.28	1,375.57	1,410.64	1,381.96
1株当たり当期純利益 (円)	49.69	66.19	86.21	73.50	26.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.9	50.3	52.1	54.9	54.3
自己資本利益率 (%)	5.00	6.22	6.32	5.28	1.87
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,371,836	1,704,209	1,416,892	1,501,103	19,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,072,461	1,376,110	171,416	755,621	536,716
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	666,187	123,258	1,704,233	1,394,336	144,209
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,134,262	1,340,261	1,224,931	575,833	163,947
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	530 (224)	536 (263)	558 (295)	561 (295)	581 (324)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	21,918,925	21,994,407	22,196,455	21,739,189	20,883,157
経常利益 (千円)	1,502,965	1,518,399	1,221,701	1,253,311	463,797
当期純利益 (千円)	499,466	602,271	550,647	363,734	29,924
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	12,237,202	13,215,642	13,000,794	13,006,027	12,172,780
総資産額 (千円)	25,204,381	25,627,054	24,596,869	23,460,990	22,350,699
1株当たり純資産額 (円)	1,279.73	1,380.99	1,397.53	1,398.19	1,345.98
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	40.36	49.78	58.76	39.10	3.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.6	51.6	52.9	55.4	54.5
自己資本利益率 (%)	4.03	4.73	4.20	2.80	0.24
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	37.17	30.13	25.53	38.36	458.72
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	497 (221)	501 (259)	493 (290)	468 (287)	488 (309)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和7年4月 大阪市福島区において、村岡満義が会陽化学研究所を個人経営にて創業
- 昭和11年4月 自社ブランド「ナリス」化粧品の製造販売を開始
- 昭和24年12月 大阪市福島区海老江上1丁目71番地において、会陽化学研究所の販売総代理店として三和商事株式会社(現株式会社ナリス化粧品)を設立
- 昭和28年6月 株式会社成寿堂に商号変更し、本社社屋を創業の地である大阪市福島区海老江上4丁目4番地に建設し、本店を移転。製販の一体化を行う。
- 昭和34年4月 ユーザーサービスの徹底を期して、訪問販売制度を採用し、訪問販売事業を開始
- 昭和42年6月 兵庫県三木市に兵庫工場を建設し、本社内工場を移転、一貫生産体制を確立する。同時に同工場敷地内に宿泊設備を有する兵庫研修センターを建設し、販売員及び社員の研修体制を確立する。
- 昭和47年11月 株式会社ナリス化粧品に商号変更
- 昭和50年9月 本社社屋を大阪市福島区海老江5丁目1番6号に建設し、本店を移転
- 昭和53年7月 化粧品全品目の自社生産体制の確立、品質管理の徹底及び生産能力の大幅な増加を図るため、兵庫工場敷地内にGMP基準に準拠し、新鋭設備を有する第1製造所を建設
- 昭和55年4月 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
- 昭和58年6月 事業の多角化を図るため、通信販売事業を開始
- 昭和63年3月 中華人民共和国との合弁会社「上海娜麗絲化粧品有限公司」を設立
- 昭和63年4月 事業の多角化を図るため、店頭販売事業を開始
- 平成元年1月 タイ王国での化粧品の製造を行うための合弁会社、「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.(ナリス タイ マニファクチャリングCO., LTD.)」及び販売を行うための合弁会社「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.(ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD.)」を設立
- 平成4年4月 研究開発機能の充実及び全社的オンラインシステム構築のため新たに本社社屋を大阪市福島区海老江1丁目11番17号に建設し、本店を移転
- 平成5年1月 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
- 平成5年8月 中華人民共和国との第2の合弁会社「上海新娜麗絲化粧品有限公司」を設立
- 平成7年5月 「上海娜麗絲化粧品有限公司」を清算
- 平成7年6月 「上海新娜麗絲化粧品有限公司」が「上海娜麗絲化粧品有限公司」に名称を変更
- 平成8年4月 有限会社エイ・エス・アイと合併
- 平成8年9月 上海娜麗絲化粧品有限公司新工場竣工
- 平成9年2月 大阪市北区のディアモール大阪にイメージショップ「ナリスコスメティックスネットイン」を開設(現・ナリスエステティックサロン梅田店、ビューティスタジオ デ・アイム梅田)
- 平成10年4月 マレーシアに浄水器製造会社「NARISIA SDN. BHD.(ナリシアSDN. BHD.)」を設立
- 平成11年5月 「株式会社日本セルフエステ」を設立
- 平成11年7月 「株式会社ナリスアップ コスメティックス」を設立(現・連結子会社)
- 平成12年5月 「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.(ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD.)」を清算
- 平成15年2月 「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」を設立(現・株式会社ナリスウイングスB&H 連結子会社)
「株式会社ナム」を設立(現・株式会社コスメビューマシー)
- 平成15年8月 「上海娜麗絲化粧品有限公司」の出資持分を上海日用化学工業開発会社に譲渡
- 平成17年6月 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築
- 平成17年8月 「株式会社ナリス コスメティックス フロンティア」を設立(現・連結子会社)
- 平成17年9月 「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.(ナリス タイ マニファクチャリングCO., LTD.)」の出資持分を譲渡
- 平成17年10月 「株式会社ナム」は「株式会社コスメビューマシー」へ商号変更
- 平成18年3月 「株式会社日本セルフエステ」を清算
- 平成18年8月 「NARISIA SDN. BHD.」の出資持分をELKEN BIO PURE SDN. BHD.に譲渡
- 平成19年7月 「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」は「株式会社ナリスウイングスB&H」へ商号変更

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社(平成21年3月31日現在)により構成)においては、化粧品・その他の2部門に關係する事業を主として行っており、その製品・商品は多種にわたっております。各事業における当社及び關係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(化粧品事業)

当部門においては、化粧品を製造・販売しております。

[關係会社]

(製造・販売)

株式会社ナリス コスメティック フロンティア

(販売・サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社コスメビューマシー

(その他の事業)

当部門においては、健康食品、ボディメイク(補整下着)、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

[關係会社]

(製造・販売)

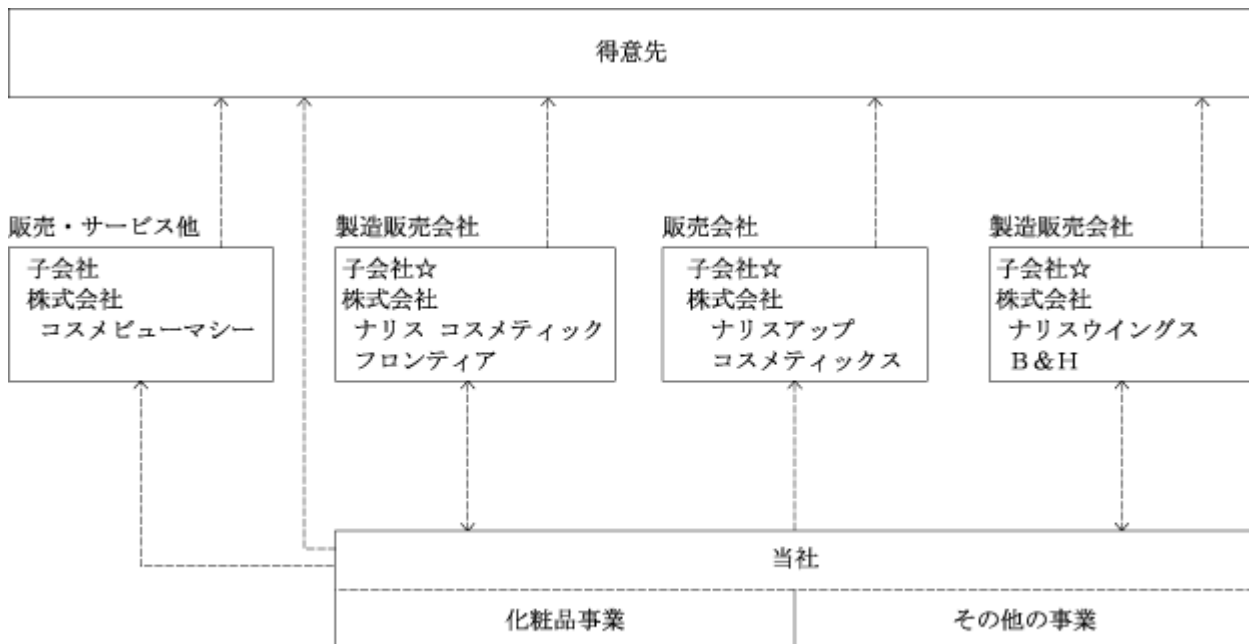
株式会社ナリスウイングス B & H

(販売・サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社ナリス コスメティック フロンティア、株式会社コスメビューマシー

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



---> 製品・商品の流れ ☆ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナリスアップ コスメティックス(注3)	大阪市福島区	10,000	化粧品事業 その他の事業	100	当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 2名
㈱ナリスウイングス B & H	大阪市福島区	90,000	化粧品事業 その他の事業	100	当社が健康食品等を購入しております。 当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 2名
㈱ナリス コスメティッ ク フロンティア	神戸市東灘区	50,000	化粧品事業 その他の事業	100	当社の化粧品等の製造・加工・梱包をして おります。 役員の兼任等... 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 株式会社ナリスアップ コスメティックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,818,992千円
	経常利益	202,184千円
	当期純利益	120,212千円
	純資産額	355,146千円
	総資産額	1,233,538千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	485 (309)
その他の事業	36 (11)
全社(共通)	60 (4)
合計	581 (324)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
488(309)	40.00	15.41	5,354,099

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称	オール・ナリス・ユニオン
所属上部団体	専門店ユニオン連合会(SSUA)
組合員数	865名

(注) 臨時社員240名、嘱託社員106名を含めております。

労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ほぼ横ばいで推移していた上半期に比べ、昨秋以降の未曾有の欧米金融危機に端を発した急激な景況悪化の影響を受け、企業の業績も急速に悪化、雇用不安、個人消費の低迷と不透明な経営環境にあります。化粧品業界におきましても、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、平成20年暦年ベースの販売個数は前年比100.8%と数量においては横ばいとなったものの、出荷金額は前年比99.6%と平成18年以来2年ぶりに減少となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）の売上高は、前連結会計年度比3.0%減の231億10百万円、経常利益は前連結会計年度比49.7%減の7億43百万円、また当期純利益は65.0%減の2億39百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、先ず訪問販売事業部門は、当事業年度におきましても、「ビューティスタジオ デ・アイム」を中心にこれからの時代に合った拠点作りを進めてまいりました。また、化粧品では、11月に角質をほぐし柔軟性を与える効果を特徴とした新スキンケアシリーズ「レジュアーナアライブフィール」シリーズと、12月には透明感のある仕上がり感にこだわった「キアリエ」シリーズを販売いたしました。また「ビューティソリューション」に対応した即実感型エッセンスを2種追加販売いたしました。

OEM事業部門におきましては、既存取引先との製品のリニューアルを実施するなか、新規取引先の増加も図りました。

また、平成19年より開始いたしました店舗販売事業におきましては、店舗の集客力アップを目指して、先進の肌診断機を用いたカウンセリングとエステサービスを充実させました。

なお、株式会社ナリスアップ コスメティックスの営業概況ですが、セルフコスメ事業は、しっとり濃厚な使用感の「うるおい屋」シリーズとローションパック用化粧水「スキンコンディショナー」を発売しました。また「美肌師」シリーズが匠の技シリーズとして品目を拡大しました。

株式会社ナリス コスメティック フロンティアにおきましては、当社からの受注製品の生産に加えて、新たに四包シール充填機を導入し、サンプル生産を開始いたしました。

以上のとおり、諸政策、製品群の充実並びに営業基盤の充実を図りましたが、売上高は前連結会計年度比3.4%減の183億64百万円、営業利益は26.9%減の14億8百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社ナリスアップ コスメティックスの食品事業部門では、新シリーズの「ちょいモグ」を発売いたしました。

株式会社ナリスウイングス B & H では、健康食品部門において免疫、抗炎症サポート製品「ピリオディック フォーミュラ 2/12」、吸収の良い還元型 C o Q10 を配合した「セルチャージ10 ダイレクト」を販売いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度比2.5%減の48億32百万円、営業利益は85.4%減の30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少し、当連結会計年度末には1億63百万円(前連結会計年度末に比べ71.5%の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、19百万円(前連結会計年度は15億1百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億43百万円、減価償却費(7億2百万円)があるものの、法人税等の支払額(6億52百万円)、たな卸資産の増加(2億24百万円)、仕入債務の減少(2億23百万円)、その他の負債の減少(3億46百万円)等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、5億36百万円(前連結会計年度比29.0%減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出(5億37百万円)、定期預金の預入による支出(31億19百万円)と定期預金の払戻による収入(31億29百万円)が相殺されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億44百万円(前連結会計年度は13億94百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出(3億61百万円)があるものの、短期借入金の返済による支出(108億80百万円)と短期借入金による収入(115億90百万円)が相殺されたことと、長期借入金の返済による支出(6億65百万円)と長期借入金による収入(6億円)が相殺されたこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	26,341,485	99.9
合計	26,341,485	99.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は生産活動を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	290,057	100.9	57,277	225.2
合計	290,057	100.9	57,277	225.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の事業は受注販売を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	18,364,312	96.6
その他の事業	4,746,318	98.6
合計	23,110,631	97.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

主力であります訪問販売事業におきましては、市場規模拡大と販売活動の活性化できる環境を強化するため、「ビューティスタジオ デ・アイム」を中心とした拠点整備に取り組んでまいります。

また、当グループ全体におきましても、新規事業の売上規模、収益の拡大を図り、これまで以上に原価削減や経費の効率化を進め、無駄のない強い経営体質の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

特有の法的規制等にかかるもの

当社は、化粧品製造販売業として各種の化粧品、医薬部外品及びその関連商品を取り扱っています。このため主に薬事法の規定により、所轄の都道府県知事より許可を受け製造販売活動を行っております。また、当社の訪問販売部門においては、特定商取引に関する法律の訪問販売に定める条項を遵守し販売活動を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案できる製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部、デザイン室及び各開発関連部門が共同して行っております。さらに製品管理課においては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械の開発を行っております。

また、当連結会計年度の研究開発費は6億72百万円で、主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、基礎的な皮膚科学の研究から化粧品原料素材の開発、製品の開発、美容法、美容機器に至るまでの研究開発を推進しています。

スキンケア分野におきましては、訪問販売事業向けの美白スキンケアシリーズ「トゥルリア WH」より小さなシミ一つに対して部分的に使用することで長時間に亘り美白成分が浸透し効果を発揮するペンシル型のクリーム状美容液「ホワイト クリアポインター」を追加発売しました。また、触れて感じる美しさを目指して、硬くなった細胞を柔らかくする角質S T成分と、肌の内側で潤いを持続する除放化カプセルを配合した「レジュアーナ アライブフィール」シリーズを発売しました。さらに、超高压で処理して使用する化粧品「ビューティソリューション」から、新たに肌に弾力を与えるハイパーバルーンチップを配合し、肌の悩み別に毛穴用とリンクル用の2タイプを発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、乾燥が気になる肌のためにしっとり肌を整える濃厚な使用感の新シリーズ「うるおい屋」を発売し、さらに汚れをしっかりと落とししっとり潤う洗顔料とクレンジングクリームを追加発売しました。また、大容量でたっぷり使い手軽で簡単に毎日ケアできるローションパック用化粧水「スキンコンディショナー」と高い保湿効果のある新シリーズ「V Sドライ」シリーズを発売しました。

メーキャップ分野では、訪販ポイントメーキャップシリーズ「コー」よりアイカラーと口紅を追加発売しました。メイクしながらスキンケア効果も与える高機能ベースメイクブランド「セルグレース」からは、夏用リキッドファンデーションと下地を発売しました。また、新ブランドとして透明感に拘った「キアリエ」シリーズを発売しました。目元、口元の魅力を高める「スパイシア」シリーズからはジェルタイプのアイライナー、ネイルカラーブランド「プロフェッショナル・ネイルケア」シリーズからは新色を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、ベースメーキャップシリーズ「美肌師」より2色のコンシーラーと仕上げ用のパウダーがセットになったくま隠し、目元に拘る「ウインクアップ」シリーズよりうるんだような瞳を演出する「潤ませアイズ」、上品で大人っぽい仕上がりになる「囲みアイズ」、メイクの仕上がりが変わるアイカラー下地を発売しました。また、簡単に小顔メイクが完成するフェイスカラー「ダブルシェイプカラー」を発売し、髪色に合わせて眉色をチェンジできるブランド「チャマコ」をさらに使いやすくりニューアルしました。

ボディケア分野では、訪問販売事業向けの敏感肌対応シリーズ「アトデリエ」からバスエッセンスを追加発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、「メルトリッチハンドクリーム」より白金ナノコロイドで輝くような手肌になる超しっとりタイプのハンドクリームを追加発売しました。

(2) その他の事業

健康食品分野におきましては、従来の「セルチャージ10」に、これまで製品への配合が困難であった補酵素の一つである還元型C o Q 10を配合することで、従来以上にスムーズに身体に浸透し、疲労回復、老化防止効果が向上した「セルチャージ10 ダイレクト」をリニューアル発売しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 財政状態の分析

総資産が期首に比べ8億85百万円減少し230億2百万円となりました。主なものとしては、現金及び預金の減少4億21百万円、有形固定資産の減少2億17百万円、投資有価証券の減少5億12百万円、たな卸資産の増加2億24百万円であります。

負債は期首に比べ2億62百万円減少し105億3百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の減少2億23百万円、未払金の減少2億94百万円、未払法人税等の減少3億16百万円、短期借入金の増加6億26百万円であります。

純資産は期首に比べ6億23百万円減少し124億98百万円となりました。主なものとしては、当期純利益の計上2億39百万円、剰余金の分配1億37百万円、自己株式の増加3億61百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億64百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ28円68銭減少し、1,381円96銭となりました。

2 経営成績の分析

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
平成21年3月期	23,110	743	239
平成20年3月期	23,819	1,478	683
増減率(%)	97.0	50.3	35.0

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ほぼ横ばいで推移していた上半期に比べ、昨秋以降の未曾有の欧米金融危機に端を発した急激な景況悪化の影響を受け、企業の業績も急速に悪化、雇用不安、個人消費の低迷と不透明な経営環境にあります。化粧品業界におきましても、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、平成20年暦年ベースの販売個数は前年比100.8%と数量においては横ばいとなったものの、出荷金額は前年比99.6%と平成18年以来2年ぶりに減少となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）の売上高は、前連結会計年度比3.0%減の231億10百万円の減収となりました。

売上原価は売上の構成比が変わったことにより、前連結会計年度の65億69百万円から68億13百万円となり、2億43百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高減少による販売奨励金の減少、広告宣伝費の減少等により155億65百万円と前連結会計年度に比べ、2億8百万円の減少となりました。

営業外収益は、受取利息等の減少により、91百万円と前連結会計年度に比べ、4百万円の減少となりました。営業外費用は、金利負担の軽減が図れたことにより、79百万円と前連結会計年度に比べ、13百万円の減少となりました。

経常利益は、売上高の減少、売上原価の増加により、前連結会計年度の14億78百万円から7億43百万円（前連結会計年度比49.7%減）となり、減収減益となりました。

税金等調整前当期純利益は6億43百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益13億98百万円に比べ7億55百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は4億3百万円（前連結会計年度7億15百万円に比べ3億11百万円減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は2億39百万円（前連結会計年度の当期純利益6億83百万円に比べ4億44百万円減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「ビューティスタジオ デ・アイム」の店舗展開を通じた営業支援の拠点整備、生産設備の充実化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
化粧品事業	549百万円
その他の事業	42百万円
計	592百万円
消去又は全社	3百万円
合計	588百万円

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資を実施しました。また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市福島区)	その他の事業 全社共通	全社的 管理設備	901,552	48,189		53,679		1,003,421	184 (19)
北海道営業部 他 (札幌市白石区 他)	化粧品事業 その他の事業	販売業務用 設備	996,768		815,593 (1,052)	266,935	3,166	2,082,463	243 (160)
工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業	生産設備	551,925	145,736	1,084,445 (29,263)	113,600	4,127	1,899,836	41 (107)
神戸物流センター (神戸市兵庫区) 他 1 物流センター	化粧品事業 その他の事業	物流設備	168,007	1,330		16,574		185,912	16 (23)
研修センター (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	研修設備	1,399,323		321,396 (20,335)	27,170		1,747,890	4 ()
その他賃貸設備 (大阪府吹田市 他)	その他の事業	賃貸設備	279,202		305,809 (4,317)	99		585,111	

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は520,727千円であります。土地の面積は()書きしてあります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (大阪市福島区)	化粧品事業 その他の事業	コンピューター システム他	1 式	5 年	44,250	70,947
本社 (大阪市福島区)	化粧品事業 その他の事業	車両	4 台	5 年	7,056	6,719
工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業	製造設備	2 台	6 ~ 7 年	3,217	10,616

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
㈱ナリス コスメティッ ク フロンティア	本社 (神戸市 東灘区)	化粧品事業 その他事業	生産設備	169,337	33,997	6,168	209,503	25 (1)

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含めておりません。
2 土地を賃借しております。賃借料は12,599千円であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱ナリスウイング ス B & H	本社 (大阪市 福島区)	化粧品事業 その他の事 業	コンピュー ターシステ ム	1 式	5 年	1,662	831

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会 社	デ・アイム新店舗 (福岡市 中央区 他)	化粧品事業	店舗開設	23,248		借入金	平成21年 7月	平成21年 11月	2 店 開設予定

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場非登録につき該 当事項はありません。	(注) 1、 2
計	9,924,989	9,924,989		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	25,000	9,924,989	1,250	1,601,569		1,500,198

(注) 有限会社エイ・エス・アイとの合併による増加

合併登記日 平成8年6月28日

合併比率 有限会社エイ・エス・アイの社員名簿に記載された社員に対して、その出資1口(1,000円)につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合をもって割当交付

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		10	1	25			333	369	
所有株式数 (単元)		2,153	66	2,224			5,420	9,863	61,989
所有株式数 の割合(%)		21.82	0.67	22.55			54.96	100.00	

(注) 自己株式881,217株は「個人その他」に881単元、「単元未満株式の状況」に217株含まれております。なお、これは期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村岡弘義	神戸市東灘区	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2番6号	990	9.97
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	702	7.08
村岡尚忠	神戸市東灘区	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	323	3.25
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	神戸市東灘区	265	2.67
村岡守見子	神戸市東灘区	250	2.52
計		5,142	51.82

(注) 当社は、自己株式881千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,982,000	8,982	
単元未満株式	普通株式 61,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		8,982	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式217株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	881,000		881,000	8.88
計		881,000		881,000	8.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(20年6月27日)での決議状況 (取得期間20年6月27日～21年6月26日)	250,000	349,750,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	249,000	348,351,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000	1,399,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.4	0.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.4	0.4

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,210	12,884,140
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	881,217		881,217	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期におきましては、1株当たり7円50銭、中間配当金(7円50銭)と合わせて15円の配当を実施することに決定しました。この結果、当期は配当性向が458.72%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持し成長を図るための研究・製造・営業・物流設備等の事業資金として有効に活用し、業容の拡大と業績の向上に役立てることにより、株主の利益に寄与してまいりたい所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成20年10月24日 取締役会決議	67,841	7円50銭
平成21年6月26日 定時株主総会決議	67,828	7円50銭

4 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村岡弘義	昭和38年9月10日生	<p>平成2年3月 当社入社 平成6年4月 海外事業部長就任 平成6年6月 取締役海外事業部長就任 平成6年9月 取締役企画室長就任(海外事業部長兼任) 平成6年10月 代表取締役副社長就任 平成7年4月 代表取締役社長就任(現任) 上海娜麗絲化粧品有限公司副董事長就任(平成7年5月退任) 上海新娜麗絲化粧品有限公司副董事長就任(平成7年6月に上海新娜麗絲化粧品有限公司は上海娜麗絲化粧品有限公司に名称を変更、平成15年8月退任) ナリス タイ マニュファクチャリングCO.,LTD. 取締役副社長就任(平成17年9月退任) ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO.,LTD. 取締役副社長就任(平成12年5月退任) 平成10年4月 ナリシアSDN. BHD. 取締役副社長就任(平成17年6月退任) 平成11年9月 株式会社日本セルフエステ代表取締役社長就任(平成18年3月退任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ代表取締役社長就任(平成19年6月退任) 平成17年8月 株式会社ナリス コスメティック フロンティア代表取締役社長就任(現任)</p>	(注)2	1,118
専務取締役 代表取締役		森山研一	昭和23年10月27日生	<p>昭和47年4月 千代田ハウス株式会社入社 昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 常務付部長就任 平成6年6月 常務取締役就任 訪販事業部・海外事業部担当 ナリス タイ マニュファクチャリング CO., LTD. 取締役就任(平成17年9月退任) ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD. 取締役就任(平成12年5月退任) 平成7年4月 上海娜麗絲化粧品有限公司董事就任(平成7年5月退任) 上海新娜麗絲化粧品有限公司董事就任(平成7年6月に上海新娜麗絲化粧品有限公司は上海娜麗絲化粧品有限公司に名称を変更、平成15年8月退任) 平成8年6月 訪販事業・海外事業担当 平成9年2月 訪販事業・開発事業・海外事業担当 平成10年4月 ナリシアSDN. BHD. 取締役就任(平成17年6月退任) 平成10年12月 訪販事業・海外事業・開発・通販担当 平成11年6月 専務取締役就任 平成11年9月 株式会社日本セルフエステ取締役就任(平成18年3月退任) 平成12年6月 代表取締役専務就任(現任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ取締役就任 平成19年6月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ代表取締役社長就任(現任)(平成19年7月に株式会社ナリス・ウォーター・システムズは株式会社ナリスウイングスB&Hに商号を変更)</p>	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 代表取締役		妹 背 正 利	昭和23年4月19日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行入行 平成8年10月 同社外国業務部長就任 平成10年11月 当社へ出向専務付部長就任 平成10年12月 当社総務部長就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 総務・経理担当 平成12年1月 秘書・内部監査・社内広報・人事 ・総務・経理担当 平成12年6月 専務取締役就任 平成13年6月 代表取締役専務就任(現任) 平成15年1月 株式会社ナリスアップ コスメ ティックス取締役就任(現任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・シ ステムズ監査役就任(平成19年6 月退任) 平成17年8月 株式会社ナリス コスメティク フロンティア取締役就任(現任) 平成19年6月 株式会社ナリス・ウォーター・シ ステムズ取締役就任(現任)(平成 19年7月に株式会社ナリス・ ウォーター・システムズは株式会 社ナリスウイングスB&Hに商号 を変更)	(注)3	15
常務取締役	研究開発・ マーケティング・コー プ営業担当	小 林 一 夫	昭和31年3月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年4月 常務付部長就任 平成6年6月 常務取締役就任(現任) 店販事業部・通販事業部・商事部 担当 平成6年12月 店販事業部・通販事業部担当 平成8年2月 店販事業部担当 平成8年6月 研究開発・品質保証担当 平成9年2月 研究開発・マーケティング・製品 管理・デザイン担当 平成10年6月 研究開発・マーケティング・製品 管理・デザイン・物流・購買担当 平成10年12月 セルフコスメ事業・トイレットリー 事業・食品事業・特需・業務推進 ・マーケティング・物流・購買担 当 平成11年7月 株式会社ナリスアップ コスメ ティックス代表取締役社長就任 (現任) 平成12年2月 物流・購買担当 平成14年4月 購買担当 平成17年8月 研究開発・デザイン・マーケティ ング担当 平成19年6月 研究開発・デザイン・マーケティ ング・コープ営業担当 平成20年3月 研究開発・マーケティング・コー プ営業担当(現任)	(注)2	10
常務取締役	訪販事業・ 訪販企画・ 事業推進・兵 庫研修セン ター担当	榎 元 亨	昭和27年12月5日生	昭和50年4月 熊本公共職業安定所入所 昭和51年6月 当社入社 平成6年12月 関東営業部長就任 平成8年7月 訪販事業部長就任 平成10年6月 取締役就任 平成14年7月 訪販事業部担当 平成15年7月 経営企画室・訪販事業部担当 平成16年12月 訪販事業・Del'm事業・経営企画 担当 平成17年12月 訪販事業・Del'm事業・経営企画 ・営業企画担当 平成18年6月 常務取締役就任(現任) 平成18年12月 訪販事業・事業推進・バランティ クス担当 平成19年6月 訪販事業・訪販企画・事業推進・ 健康関連事業推進・兵庫研修セン ター担当 平成19年9月 訪販事業・訪販企画・事業推進・ 兵庫研修センター担当(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製品管理 担当	彌久末 博文	昭和25年5月17日生	昭和48年4月 大木一幸法律事務所入所 昭和57年2月 当社入社 平成6年12月 物流統轄部長就任 平成8年2月 兵庫工場長就任 平成8年6月 取締役就任(現任) 平成12年2月 研究開発・製品管理・制作・マー ケティング・デザイン担当 平成12年12月 株式会社ナリスアップ コスメ ティックス取締役就任(平成18年 4月退任) 平成13年3月 研究開発・製品管理・技術情報・ マーケティング・デザイン担当 平成14年4月 物流担当 平成15年7月 製品管理部長就任 平成16年7月 研究開発・製品管理・技術情報・ 制作・デザイン・ユーザーサー ビス担当 平成17年8月 製品管理・技術情報・ユーザ ーサービス・制作担当 平成19年11月 製品管理担当(現任) 株式会社ナリス コスメティク フロンティア取締役・工場長就任 (現任)	(注)2	5
取締役	海外事業 部長	今村 宏一郎	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 中外貿易株式会社入社 平成8年4月 同社合成樹脂部課長就任 平成8年10月 当社入社、海外事業部次長就任 平成9年8月 経営企画室長就任 平成10年2月 海外事業部長就任 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 開発事業部長就任 平成16年7月 海外事業部長兼開発事業部長・事 業管理担当 平成19年6月 海外事業部長兼開発事業部長 平成21年4月 海外事業部長(現任)	(注)3	4
取締役	訪販事業 部長	石橋 長弘	昭和27年12月9日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年7月 九州南営業部長就任 平成4年6月 総務部長就任 平成6年12月 九州北営業部長就任 平成14年7月 近畿営業部本部長就任 平成15年7月 訪販事業部長就任(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	(注)2	9
取締役	販社統括 室長	本田 康雅	昭和26年3月6日生	昭和48年5月 当社入社 昭和58年10月 訪販事業部東北営業部長就任 平成3年2月 訪販事業部企画室長就任 平成6年12月 海外事業部長就任 平成14年7月 訪販事業部長就任 平成15年7月 経営企画室長就任 平成18年10月 ナリス中日本販売株式会社出向 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 販社統括室担当 販社統括室長就任(現任)	(注)3	11
取締役	製品管理・ 制作・技術 情報・ユー ザーサー ビス担 当	那須 浩一	昭和33年9月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 通販事業部長就任 平成8年2月 社長室長就任 平成9年2月 研究開発部長就任 平成10年12月 製品統轄部長就任 平成15年7月 兵庫工場長就任 平成18年5月 製品管理部長就任 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成19年11月 制作・技術情報・ユーザーサー ビス担当 平成20年3月 製品管理・制作・技術情報・ユー ザーサービス担当(現任)	(注)3	10
取締役	兵庫工場長	金森 久	昭和30年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年12月 兵庫工場生産技術部長就任 平成15年7月 物流部長就任 平成17年7月 兵庫工場長就任(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	訪販企画 室長	山下 勝也	昭和34年8月1日生	昭和59年4月 平成7年1月 平成9年8月 平成13年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 企画室長就任 一般化粧品部長就任 訪販事業部北海道営業部長就任 訪販企画室長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	5
監査役 (常勤)		永利 匡輔	昭和19年2月18日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年6月	日本ステンレス株式会社入社 住友金属工業株式会社(旧日本ス テンレス株式会社) ステンレス・チタン事業部技術部 長就任 当社へ出向 当社入社、生産部長就任 取締役就任 兵庫工場長就任 常務取締役就任 兵庫工場・製品管理担当 兵庫工場・研究開発・製品管理・ 技術情報・制作・デザイン・ユー ザーサービス担当 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役 (常勤)		久保 潤造	昭和25年8月2日生	昭和52年4月 平成6年12月 平成8年2月 平成10年2月 平成10年12月 平成12年6月	当社入社 経理部長就任 総務部長就任 経営企画部長就任 人事部長就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		西村 啓一	昭和6年2月23日生	昭和37年4月 昭和48年10月 昭和60年1月 平成6年6月	西村増株式会社入社 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		永島 和典	昭和9年11月27日生	昭和36年9月 昭和38年9月 昭和47年12月 平成10年6月 平成16年6月	株式会社永島ガラス入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 幸大硝子株式会社取締役相談役就 任 当社監査役就任(現任)	(注)5	10
計							1,246

- (注) 1 監査役 西村啓一、永島和典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の
ときまでであります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の
ときまでであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の
ときまでであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の
ときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

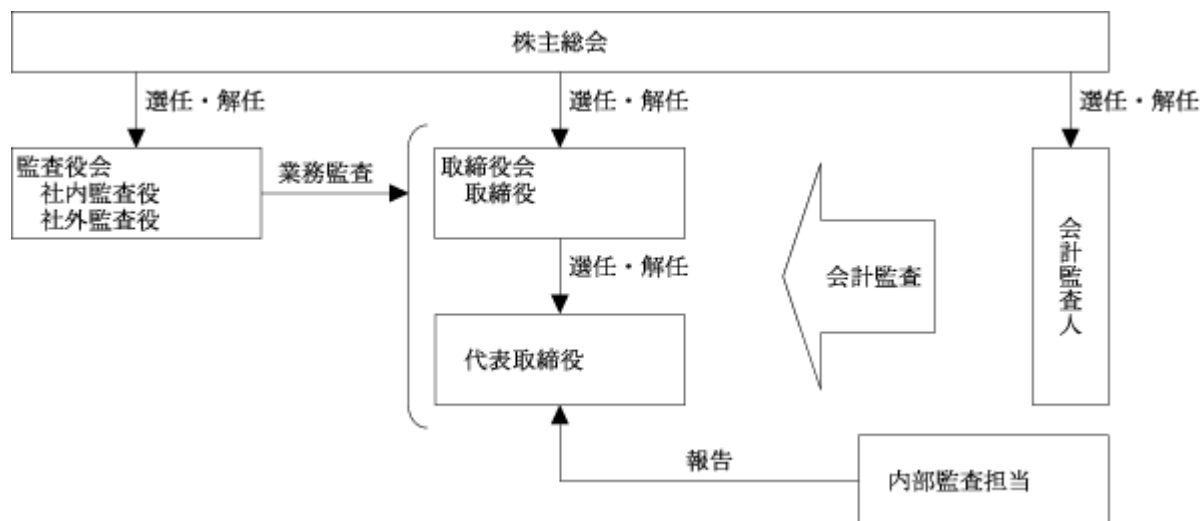
当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、効率が高く、透明性・客観性の確保された経営
が実現できるよう組織体制や経営システムを整備し、企業価値の継続的な増大に努めることをコーポ
レート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役2名より構成され、定期的に監査
役会を実施するとともに取締役会などの重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査
しております。

ロ 業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。



当社は、現時点で、監査・報酬・指名などの各種委員会は設置していません。

八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、日常業務において社内規程を遵守させているほか、内部監査により業務活動の健全性をチェックし、内部統制の充実を図っております。取締役は3名以上とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、月2回定期的に取り締役会を開催しております。経営に関する重要事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査組織は、内部監査担当者1名で構成され、監査役（監査役会）は常勤監査役2名に加え、非常勤監査役2名の4名体制で構成されております。監査役、内部監査担当者及び会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員・業務執行社員 土居 正明、成瀬 幹夫
- ・上記が所属する監査法人名 : あずさ監査法人
- ・会計監査業務にかかる補助者の構成：公認会計士 2名、その他 3名

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社では、内部監査担当者を選任し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行の適切性を随時内部監査を行う体制を採用しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、弁護士・税理士等と顧問契約を締結しており、業務上の専門性・技術的判断その他業務執行の適法性について随時指導・助言を受けております。会計監査人とは、監査契約を締結し、この契約に基づき適正な監査を受けており、法令に基づいて業務を執行しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			16,000	
連結子会社				
計			16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,370	2,649,289
受取手形及び売掛金	4,173,710	4,235,215
たな卸資産	3,725,338	-
商品及び製品	-	2,850,429
仕掛品	-	98,527
原材料及び貯蔵品	-	992,177
未着品	-	8,793
繰延税金資産	558,321	484,065
その他	413,933	456,427
貸倒引当金	10,083	28,106
流動資産合計	11,931,591	11,746,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,090,948	² 11,182,780
減価償却累計額	6,433,120	6,713,218
建物及び構築物(純額)	4,657,828	4,469,561
機械装置及び運搬具	1,372,792	1,458,487
減価償却累計額	1,133,761	1,195,852
機械装置及び運搬具(純額)	239,030	262,635
工具、器具及び備品	3,634,653	3,825,170
減価償却累計額	3,174,900	3,372,089
工具、器具及び備品(純額)	459,752	453,080
土地	² 2,594,061	² 2,540,403
リース資産	-	8,119
減価償却累計額	-	824
リース資産(純額)	-	7,294
建設仮勘定	25,577	26,085
有形固定資産合計	7,976,250	7,759,061
無形固定資産		
投資その他の資産	573,765	588,208
投資有価証券	¹ 1,110,090	¹ 597,378
長期貸付金	231,741	212,220
繰延税金資産	1,201,248	1,326,933
その他	940,606	934,822
貸倒引当金	77,300	163,259
投資その他の資産合計	3,406,387	2,908,095
固定資産合計	11,956,404	11,255,365
資産合計	23,887,995	23,002,185

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,487,244	2,263,985
短期借入金	² 780,921	² 1,407,771
リース債務	-	1,673
未払金	1,941,982	1,647,575
未払法人税等	346,185	29,910
返品調整引当金	135,700	118,400
賞与引当金	384,024	360,644
役員賞与引当金	112,700	106,000
その他	283,693	263,555
流動負債合計	6,472,452	6,199,516
固定負債		
長期借入金	² 901,619	² 918,848
リース債務	-	5,832
退職給付引当金	1,592,596	1,537,143
役員退職慰労引当金	368,390	402,230
販売所功労年金引当金	1,423,782	1,433,686
その他	7,361	6,725
固定負債合計	4,293,749	4,304,466
負債合計	10,766,201	10,503,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	10,385,987	10,487,959
自己株式	809,745	1,170,981
株主資本合計	12,678,010	12,418,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443,784	79,454
評価・換算差額等合計	443,784	79,454
純資産合計	13,121,794	12,498,201
負債純資産合計	23,887,995	23,002,185

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	23,819,332	23,110,631
売上原価	4 6,569,708	4 6,813,355
売上総利益	17,249,624	16,297,275
販売費及び一般管理費	1, 4 15,774,022	1, 4 15,565,489
営業利益	1,475,602	731,786
営業外収益		
受取利息	15,264	14,256
受取配当金	19,087	19,772
不良品損失補填	708	-
破産債権配当金	8,844	-
受取補償金	-	3,589
雑収入	51,846	53,549
営業外収益合計	95,752	91,167
営業外費用		
支払利息	55,688	46,441
賃貸物件にかかる原状復帰費	10,757	9,899
売上割引	10,593	10,058
減価償却費	12,863	11,316
雑支出	3,198	1,937
営業外費用合計	93,101	79,654
経常利益	1,478,253	743,299
特別利益		
固定資産処分益	-	310
特別利益合計	-	310
特別損失		
固定資産処分損	2 28,256	2 15,921
子会社株式評価損	-	37,999
減損損失	45,848	37,908
その他	3 5,150	3 8,400
特別損失合計	79,254	100,229
税金等調整前当期純利益	1,398,998	643,380
法人税、住民税及び事業税	617,150	341,803
法人税等調整額	98,050	61,998
法人税等合計	715,200	403,801
当期純利益	683,797	239,578

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,601,569	1,601,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
前期末残高	1,500,198	1,500,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
前期末残高	9,841,730	10,385,987
当期変動額		
剰余金の配当	139,540	137,606
当期純利益	683,797	239,578
当期変動額合計	544,257	101,972
当期末残高	10,385,987	10,487,959
自己株式		
前期末残高	808,767	809,745
当期変動額		
自己株式の取得	978	361,235
当期変動額合計	978	361,235
当期末残高	809,745	1,170,981
株主資本合計		
前期末残高	12,134,731	12,678,010
当期変動額		
剰余金の配当	139,540	137,606
当期純利益	683,797	239,578
自己株式の取得	978	361,235
当期変動額合計	543,278	259,262
当期末残高	12,678,010	12,418,747

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	661,766	443,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,982	364,329
当期変動額合計	217,982	364,329
当期末残高	443,784	79,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	661,766	443,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,982	364,329
当期変動額合計	217,982	364,329
当期末残高	443,784	79,454
純資産合計		
前期末残高	12,796,498	13,121,794
当期変動額		
剰余金の配当	139,540	137,606
当期純利益	683,797	239,578
自己株式の取得	978	361,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,982	364,329
当期変動額合計	325,296	623,592
当期末残高	13,121,794	12,498,201

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398,998	643,380
減価償却費	676,513	702,648
減損損失	45,848	37,908
その他の償却額	11,580	12,811
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,165	96,582
返品調整引当金の増減額（ は減少）	10,300	17,300
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,950	23,379
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	6,700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,112	49,452
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	910	33,840
販売所功労年金引当金の増減額（ は減少）	67,128	9,904
受取利息及び受取配当金	34,352	34,029
支払利息	55,688	46,441
為替差損益（ は益）	243	117
有形固定資産処分損益（ は益）	28,256	15,611
子会社株式評価損	-	37,999
売上債権の増減額（ は増加）	68,646	58,654
たな卸資産の増減額（ は増加）	254,531	224,589
仕入債務の増減額（ は減少）	126,510	223,258
その他の資産の増減額（ は増加）	34,326	23,311
その他の負債の増減額（ は減少）	9,532	346,204
その他	10,150	13,323
小計	2,113,574	643,687
利息及び配当金の受取額	33,276	34,825
利息の支払額	56,799	45,700
法人税等の支払額	588,947	652,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501,103	19,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,464,196	3,119,812
定期預金の払戻による収入	3,273,975	3,129,008
固定資産の取得による支出	539,260	537,700
固定資産の売却による収入	-	11,719
投資有価証券の取得による支出	55,527	-
貸付けによる支出	3,570	15,510
貸付金の回収による収入	40,710	29,031
差入保証金の差入による支出	43,829	45,638
差入保証金の回収による収入	39,061	47,588
その他投資の増加額	34,333	-
その他投資の減少額	31,349	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	-	35,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	755,621	536,716

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,645,000	11,590,000
短期借入金の返済による支出	6,550,400	10,880,000
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	748,418	665,921
配当金の支払額	139,540	137,606
自己株式の取得による支出	978	361,235
リース債務の返済による支出	-	1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394,336	144,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	117
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	649,097	411,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,931	575,833
現金及び現金同等物の期末残高	1,874,028	987,719

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)ナリスアップ コスメティックス (株)ナリスウイングスB & H (株)ナリス コスメティック フロンティア 上記のうち、(株)ナリスウイングスB & Hは、平成19年7月7日に(株)ナリス・ウォーター・システムズより商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)コスメビューマシー 連結の範囲から除いた理由 (株)コスメビューマシーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)ナリスアップ コスメティックス (株)ナリスウイングスB & H (株)ナリス コスメティック フロンティア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)コスメビューマシー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)コスメビューマシー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)コスメビューマシー 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品、原材料、未着品、仕掛品、貯蔵品総平均法による原価法 商品...移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、原材料、未着品、仕掛品、貯蔵品総平均法 商品...移動平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、従来と同一の会計方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,672千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来と同一の会計方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益が20,584千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,868千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が27,631千円、経常利益が38,681千円、税金等調整前当期純利益が38,538千円の減少となります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	8～50年	その他有形固定資産	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	その他有形固定資産	2～15年
建物及び構築物	8～50年									
その他有形固定資産	2～10年									
建物及び構築物	3～50年									
その他有形固定資産	2～15年									

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>販売所功労年金引当金 親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規定改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、期末時に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当期末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>販売所功労年金引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「減価償却費」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」は1,168千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未着品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未着品」は、それぞれ2,814,230千円、84,355千円、818,690千円、8,061千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「不良品損失補填」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取補償金」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他投資の増加額」（当連結会計年度は 35,402千円）及び「その他投資の減少額」（当連結会計年度の発生はありません）は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額（は増加）」として表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数を見直しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度における営業利益は2,337千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,354千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 38,000千円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円
2 担保資産 土地 1,755,724千円 建物 2,388,063千円 <hr/> 計 4,143,787千円	2 担保資産 土地 1,755,724千円 建物 2,319,392千円 <hr/> 計 4,075,117千円
上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。 長期借入金 1,013,752千円 1年内返済予定の 長期借入金を含む	上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。 長期借入金 1,104,400千円 1年内返済予定の 長期借入金を含む
3 圧縮記帳 過年度において、助成金の支給を受け有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は200,000千円であります。	3 圧縮記帳 同左
4 手形割引高 輸出為替手形の割引高 4,012千円	4 手形割引高 輸出為替手形の割引高 8,025千円
5 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメント 1,000,000千円 借入実行残高 千円 <hr/> 差引額 1,000,000千円	5 貸出コミットメント 同左 貸出コミットメント 1,000,000千円 借入実行残高 100,000千円 <hr/> 差引額 900,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,682,233千円</td> </tr> <tr> <td>販売所功労年金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,281千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,991,782千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">363,595千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">426,556千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,090千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,525千円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,119千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,289千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,256千円</td> </tr> </table> <p>3 会員権等評価損 5,150千円 (貸倒引当金繰入額1,750千円を含む)</p> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は680,540千円であります。</p>	販売手数料	3,682,233千円	販売所功労年金引当金繰入額	109,281千円	給料賞与	2,991,782千円	賞与引当金繰入額	363,595千円	役員賞与引当金繰入額	112,700千円	退職給付費用	426,556千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,090千円	貸倒引当金繰入額	7,525千円	建物及び構築物	21,119千円	機械装置及び運搬具	1,276千円	工具、器具及び備品	4,289千円	その他	1,570千円	合計	28,256千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,353,555千円</td> </tr> <tr> <td>販売所功労年金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,832千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">3,049,833千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">341,166千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">433,050千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,840千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,931千円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,007千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,921千円</td> </tr> </table> <p>3 会員権等評価損 8,400千円 (貸倒引当金繰入額7,400千円を含む)</p> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は672,981千円であります。</p>	販売手数料	3,353,555千円	販売所功労年金引当金繰入額	115,832千円	給料賞与	3,049,833千円	賞与引当金繰入額	341,166千円	役員賞与引当金繰入額	106,000千円	退職給付費用	433,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,840千円	貸倒引当金繰入額	100,931千円	建物及び構築物	10,007千円	機械装置及び運搬具	267千円	工具、器具及び備品	1,960千円	土地	2,971千円	その他	713千円	合計	15,921千円
販売手数料	3,682,233千円																																																						
販売所功労年金引当金繰入額	109,281千円																																																						
給料賞与	2,991,782千円																																																						
賞与引当金繰入額	363,595千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	112,700千円																																																						
退職給付費用	426,556千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	34,090千円																																																						
貸倒引当金繰入額	7,525千円																																																						
建物及び構築物	21,119千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,276千円																																																						
工具、器具及び備品	4,289千円																																																						
その他	1,570千円																																																						
合計	28,256千円																																																						
販売手数料	3,353,555千円																																																						
販売所功労年金引当金繰入額	115,832千円																																																						
給料賞与	3,049,833千円																																																						
賞与引当金繰入額	341,166千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	106,000千円																																																						
退職給付費用	433,050千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	33,840千円																																																						
貸倒引当金繰入額	100,931千円																																																						
建物及び構築物	10,007千円																																																						
機械装置及び運搬具	267千円																																																						
工具、器具及び備品	1,960千円																																																						
土地	2,971千円																																																						
その他	713千円																																																						
合計	15,921千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	622,307	700		623,007

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,770	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	69,770	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,764	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	623,007	258,210		881,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 249,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,210株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,764	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	67,841	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,828	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,070,370千円	現金及び預金勘定 2,649,289千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,494,536千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,485,341千円
現金及び現金同等物 575,833千円	現金及び現金同等物 163,947千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物付属設備 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	33,136	10,920	22,216	機械装置及び運搬具	33,136	15,801	17,335
工具、器具及び備品	190,977	106,932	84,044	工具、器具及び備品	149,182	100,436	48,746
ソフトウェア	70,197	36,249	33,947	ソフトウェア	54,577	31,544	23,032
合計	294,311	154,102	140,209	合計	236,896	147,781	89,114
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 51,094千円				1年以内 40,447千円			
1年超 89,114千円				1年超 48,667千円			
合計 140,209千円				合計 89,114千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 50,690千円				支払リース料 50,794千円			
減価償却費相当額 50,690千円				減価償却費相当額 50,794千円			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,133千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	5,392千円	1年超	6,741千円	合計	12,133千円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,741千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	5,392千円	1年超	1,348千円	合計	6,741千円
1年以内	5,392千円												
1年超	6,741千円												
合計	12,133千円												
1年以内	5,392千円												
1年超	1,348千円												
合計	6,741千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	425,454	989,751	564,297
小計	425,454	989,751	564,297
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	79,773	62,904	16,869
小計	79,773	62,904	16,869
合計	505,228	1,052,655	547,427

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていないその他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	19,435

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	204,734	378,128	173,393
小計	204,734	378,128	173,393
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	299,937	196,215	103,722
小計	299,937	196,215	103,722
合計	504,672	574,343	69,671

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていないその他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	23,035

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 当社及び連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,150,725千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">50,820,503千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,669,777千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成19年3月31日現在) 6.9%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債権残高 15,178,592千円及び剰余金 5,508,814千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年9ヶ月の元利均等償却であります。 なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2,006,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,508,843千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1,572,175千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">155,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,437,161千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">350,144千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">189,913千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,547千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,481千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,443千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">199,997千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	41,150,725千円	年金財政計算上の 給付債務の額	50,820,503千円	差引額	9,669,777千円	退職給付債務(適格年金)	2,006,072千円	(退職一時金)	1,508,843千円	年金資産(適格年金)	1,572,175千円	退職給付引当金(適格年金)	155,434千円	(退職一時金)	1,437,161千円	未認識数理計算上の差異の 未処理額	350,144千円	勤務費用	189,913千円	利息費用	70,547千円	数理計算上の差異の 費用処理額	45,481千円	期待運用収益	39,443千円	厚生年金基金拠出金	199,997千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 当社及び連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,176,067千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,539,375千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,363,307千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在) 6.6%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債権残高10,238,559千円及び繰越不足金3,124,748千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年9ヶ月の元利均等償却であります。 なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2,013,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,503,289千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1,524,286千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">156,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,380,645千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">455,741千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188,679千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,056千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,478千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,304千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">205,529千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	32,176,067千円	年金財政計算上の 給付債務の額	45,539,375千円	差引額	13,363,307千円	退職給付債務(適格年金)	2,013,881千円	(退職一時金)	1,503,289千円	年金資産(適格年金)	1,524,286千円	退職給付引当金(適格年金)	156,498千円	(退職一時金)	1,380,645千円	未認識数理計算上の差異の 未処理額	455,741千円	勤務費用	188,679千円	利息費用	70,056千円	数理計算上の差異の 費用処理額	50,478千円	期待運用収益	39,304千円	厚生年金基金拠出金	205,529千円
年金資産の額	41,150,725千円																																																								
年金財政計算上の 給付債務の額	50,820,503千円																																																								
差引額	9,669,777千円																																																								
退職給付債務(適格年金)	2,006,072千円																																																								
(退職一時金)	1,508,843千円																																																								
年金資産(適格年金)	1,572,175千円																																																								
退職給付引当金(適格年金)	155,434千円																																																								
(退職一時金)	1,437,161千円																																																								
未認識数理計算上の差異の 未処理額	350,144千円																																																								
勤務費用	189,913千円																																																								
利息費用	70,547千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	45,481千円																																																								
期待運用収益	39,443千円																																																								
厚生年金基金拠出金	199,997千円																																																								
年金資産の額	32,176,067千円																																																								
年金財政計算上の 給付債務の額	45,539,375千円																																																								
差引額	13,363,307千円																																																								
退職給付債務(適格年金)	2,013,881千円																																																								
(退職一時金)	1,503,289千円																																																								
年金資産(適格年金)	1,524,286千円																																																								
退職給付引当金(適格年金)	156,498千円																																																								
(退職一時金)	1,380,645千円																																																								
未認識数理計算上の差異の 未処理額	455,741千円																																																								
勤務費用	188,679千円																																																								
利息費用	70,056千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	50,478千円																																																								
期待運用収益	39,304千円																																																								
厚生年金基金拠出金	205,529千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率(適格年金) 2.0%</p> <p>(退職一時金) 2.0%</p> <p>期待運用収益率(適格年金) 2.5%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率(適格年金) 2.0%</p> <p>(退職一時金) 2.0%</p> <p>期待運用収益率(適格年金) 2.5%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 12年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">645,739千円</td></tr> <tr><td>販売所功労年金引当金</td><td style="text-align: right;">578,055千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">155,902千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149,566千円</td></tr> <tr><td>組織運営手当・販売奨励金</td><td style="text-align: right;">136,616千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,083千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">96,984千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,997千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">80,073千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">262,857千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,316,877千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">453,663千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,863,214千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,643千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">103,643千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,759,570千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	645,739千円	販売所功労年金引当金	578,055千円	賞与引当金	155,902千円	役員退職慰労引当金	149,566千円	組織運営手当・販売奨励金	136,616千円	投資有価証券評価損	123,083千円	たな卸資産評価損	96,984千円	子会社繰越欠損金	87,997千円	減損損失	80,073千円	その他	262,857千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,316,877千円	評価性引当額	453,663千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,863,214千円	その他有価証券評価差額金	103,643千円	<hr/>		繰延税金負債合計	103,643千円	差引：繰延税金資産の純額	1,759,570千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">623,940千円</td></tr> <tr><td>販売所功労年金引当金</td><td style="text-align: right;">582,076千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163,305千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">148,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,778千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,083千円</td></tr> <tr><td>組織運営手当・販売奨励金</td><td style="text-align: right;">96,888千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,550千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208,696千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,258,639千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">444,969千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,813,669千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,670千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,670千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,810,999千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	623,940千円	販売所功労年金引当金	582,076千円	役員退職慰労引当金	163,305千円	たな卸資産評価損	148,168千円	賞与引当金	146,778千円	投資有価証券評価損	123,083千円	組織運営手当・販売奨励金	96,888千円	減損損失	94,550千円	子会社繰越欠損金	71,151千円	その他	208,696千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,258,639千円	評価性引当額	444,969千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,813,669千円	未収事業税	2,670千円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,670千円	差引：繰延税金資産の純額	1,810,999千円
退職給付引当金	645,739千円																																																																												
販売所功労年金引当金	578,055千円																																																																												
賞与引当金	155,902千円																																																																												
役員退職慰労引当金	149,566千円																																																																												
組織運営手当・販売奨励金	136,616千円																																																																												
投資有価証券評価損	123,083千円																																																																												
たな卸資産評価損	96,984千円																																																																												
子会社繰越欠損金	87,997千円																																																																												
減損損失	80,073千円																																																																												
その他	262,857千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	2,316,877千円																																																																												
評価性引当額	453,663千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	1,863,214千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	103,643千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	103,643千円																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	1,759,570千円																																																																												
退職給付引当金	623,940千円																																																																												
販売所功労年金引当金	582,076千円																																																																												
役員退職慰労引当金	163,305千円																																																																												
たな卸資産評価損	148,168千円																																																																												
賞与引当金	146,778千円																																																																												
投資有価証券評価損	123,083千円																																																																												
組織運営手当・販売奨励金	96,888千円																																																																												
減損損失	94,550千円																																																																												
子会社繰越欠損金	71,151千円																																																																												
その他	208,696千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	2,258,639千円																																																																												
評価性引当額	444,969千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	1,813,669千円																																																																												
未収事業税	2,670千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	2,670千円																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	1,810,999千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金使用額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	役員賞与引当金	3.3%	住民税均等割等	4.5%	試験研究費税額控除	4.2%	評価性引当額の増減	8.5%	子会社の繰越欠損金使用額	2.7%	その他	2.2%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	51.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金使用額</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	役員賞与引当金	6.7%	住民税均等割等	10.5%	試験研究費税額控除	4.9%	評価性引当額の増減	1.4%	子会社の繰越欠損金使用額	5.5%	その他	4.8%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	62.8%																																
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																												
役員賞与引当金	3.3%																																																																												
住民税均等割等	4.5%																																																																												
試験研究費税額控除	4.2%																																																																												
評価性引当額の増減	8.5%																																																																												
子会社の繰越欠損金使用額	2.7%																																																																												
その他	2.2%																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果適用後の法人税等の負担率	51.1%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%																																																																												
役員賞与引当金	6.7%																																																																												
住民税均等割等	10.5%																																																																												
試験研究費税額控除	4.9%																																																																												
評価性引当額の増減	1.4%																																																																												
子会社の繰越欠損金使用額	5.5%																																																																												
その他	4.8%																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果適用後の法人税等の負担率	62.8%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	化粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,006,895	4,812,437	23,819,332		23,819,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		143,818	143,818	(143,818)	
計	19,006,895	4,956,255	23,963,151	(143,818)	23,819,332
営業費用	17,080,241	4,746,926	21,827,168	516,562	22,343,730
営業利益	1,926,654	209,328	2,135,983	(660,380)	1,475,602
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,013,472	3,497,376	19,510,848	4,377,147	23,887,995
減価償却費	544,298	86,030	630,328	57,765	688,093
資本的支出	455,428	171,684	627,112	7,079	634,192

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の売上高の種類別区分によっております。
- 2 各区分に属する主要な売上高の名称
化粧品事業.....化粧品
その他の事業.....健康食品・ボディメイク等

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は644,136千円であり、その主なものは本社管理部門の人件費等であります。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,404,455千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却額が含まれております。

(注5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、「化粧品事業」が16,731千円、「その他の事業」が2,230千円、「消去又は全社」が1,622千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は、「化粧品事業」が20,673千円、「その他の事業」が3,533千円、「消去又は全社」が3,424千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	化粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,364,312	4,746,318	23,110,631		23,110,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		86,192	86,192	(86,192)	
計	18,364,312	4,832,511	23,196,823	(86,192)	23,110,631
営業費用	16,955,998	4,801,872	21,757,871	620,973	22,378,844
営業利益	1,408,314	30,638	1,438,952	(707,165)	731,786
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,060,160	3,182,778	19,242,939	3,759,245	23,002,185
減価償却費	574,608	84,817	659,426	56,033	715,459
資本的支出	549,592	42,782	592,375	(3,952)	588,422

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法.....製品の売上高の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な売上高の名称

化粧品事業.....化粧品

その他の事業.....健康食品・ボディメイク等

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は699,862千円であり、その主なものは本社管理部門の人件費等であります。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,793,893千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却額が含まれております。

(注5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、その他の事業が26,672千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(注6) 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「化粧品事業」が4,081千円増加、「その他の事業」が1,744千円減少し、営業利益は「化粧品事業」が4,081千円減少、「その他の事業」が1,744千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

事業を譲渡する企業の名称

株式会社ナリス化粧品(当社)

事業を譲受ける企業の名称

株式会社ナリスウイングスB & H(当社の子会社)

事業譲渡をする事業の内容

健康機器、ボディメイク(補整下着、健康下着等)の仕入、販売に関する事業及び浄水器の販売に関する事業

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年9月21日をもって連結子会社である株式会社ナリスウイングスB & Hに対し、健康関連事業推進部門に属する事業を譲渡いたしました。この取引は、同事業を株式会社ナリスウイングスB & Hに集約し、新規販路の発掘、化粧品以外の生活関連市場のシェア拡大を目的としたものであります。

2 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,410円64銭	1,381円96銭
1株当たり当期純利益	73円50銭	26円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,121,794千円	12,498,201千円
普通株式に係る純資産額	13,121,794千円	12,498,201千円
普通株式の発行済株式数	9,924千株	9,924千株
普通株式の自己株式数	623千株	881千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	9,301千株	9,043千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	683,797千円	239,578千円
普通株式に係る当期純利益	683,797千円	239,578千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	9,302千株	9,143千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	115,000	825,000	1.437	
1年以内に返済予定の長期借入金	665,921	582,771	1.830	
1年以内に返済予定のリース債務		1,673	1.875	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	901,619	918,848	1.830	平成22年4月 から 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,832	1.875	平成22年4月 から 平成25年9月
その他有利子負債				
合計	1,682,540	2,334,125		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	405,081	220,398	208,422	84,947
リース債務	1,686	1,698	1,711	735

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,928,324	2,602,901
受取手形	¹ 209,521	¹ 194,506
売掛金	¹ 3,781,805	¹ 3,905,879
商品	365,063	-
製品	1,666,599	-
商品及び製品	-	1,945,723
原材料	679,596	-
仕掛品	82,766	95,969
貯蔵品	44,920	-
原材料及び貯蔵品	-	889,837
未着品	8,061	8,793
前払費用	151,615	150,726
繰延税金資産	516,949	402,610
立替金	¹ 429,033	¹ 304,966
未収入金	303,392	304,525
その他	157,491	101,244
貸倒引当金	10,530	33,204
流動資産合計	11,314,610	10,874,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 9,853,814	² 9,945,423
減価償却累計額	5,697,733	5,932,077
建物（純額）	4,156,081	4,013,346
構築物	1,043,663	1,043,886
減価償却累計額	720,906	757,008
構築物（純額）	322,757	286,877
機械及び装置	1,227,933	1,299,027
減価償却累計額	1,053,013	1,108,961
機械及び装置（純額）	174,920	190,066
車両運搬具	73,977	65,547
減価償却累計額	69,450	60,357
車両運搬具（純額）	4,526	5,189
工具、器具及び備品	3,617,921	3,824,859
減価償却累計額	3,144,026	3,346,740
工具、器具及び備品（純額）	473,894	478,118
土地	² 2,594,061	² 2,540,403
リース資産	-	8,119
減価償却累計額	-	824
リース資産（純額）	-	7,294
建設仮勘定	16,687	26,085
有形固定資産合計	7,742,931	7,547,383

	第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	259,368	259,368
商標権	771	607
ソフトウェア	118,753	79,940
ソフトウェア仮勘定	456	56,770
電話加入権	34,307	34,307
その他	5,372	3,252
無形固定資産合計	419,031	434,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,090	597,378
関係会社株式	573,284	535,284
出資金	30	30
長期貸付金	29,558	26,954
従業員に対する長期貸付金	121,808	104,890
関係会社長期貸付金	156,775	165,675
固定化営業債権	3 5,299	3 1,320
長期前払費用	53,677	38,513
繰延税金資産	1,178,625	1,304,344
差入保証金	640,072	638,091
その他	229,490	243,231
貸倒引当金	76,296	161,126
投資その他の資産合計	3,984,417	3,494,588
固定資産合計	12,146,379	11,476,219
資産合計	23,460,990	22,350,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,765,539	1,513,217
買掛金	624,101	622,978
短期借入金	115,000	825,000
1年内返済予定の長期借入金	2 665,921	2 582,771
リース債務	-	1,673
未払金	1,892,290	1,602,713
未払費用	132,499	141,859
未払法人税等	291,374	-
未払消費税等	65,727	-
前受金	2,323	2,016
預り金	42,135	42,016
前受収益	1,196	1,106
賞与引当金	355,827	329,683
役員賞与引当金	112,700	106,000
返品調整引当金	82,600	72,400
その他	41,999	65,531
流動負債合計	6,191,237	5,908,967

	第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 901,619	2 918,848
リース債務	-	5,832
退職給付引当金	1,562,698	1,501,717
役員退職慰労引当金	368,390	402,230
販売所功労年金引当金	1,423,782	1,433,686
その他	7,236	6,636
固定負債合計	4,263,725	4,268,951
負債合計	10,454,963	10,177,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,300,000	9,650,000
繰越利益剰余金	569,827	112,145
利益剰余金合計	10,270,220	10,162,538
自己株式	809,745	1,170,981
株主資本合計	12,562,243	12,093,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443,784	79,454
評価・換算差額等合計	443,784	79,454
純資産合計	13,006,027	12,172,780
負債純資産合計	23,460,990	22,350,699

【損益計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,913,947	17,366,321
商品売上高	3,825,241	3,516,835
総売上高	21,739,189	20,883,157
売上原価		
製品期首たな卸高	1,524,952	1,666,599
当期製品製造原価	5 4,865,167	5 5,104,255
合計	6,390,119	6,770,854
製品他勘定振替高	1 412,482	1 496,501
製品期末たな卸高	1,666,599	1,675,331
製品売上原価	4,311,037	4,599,022
商品期首たな卸高	821,166	365,063
当期商品仕入高	2,060,883	2,263,747
合計	2,882,050	2,628,810
商品他勘定振替高	1 477,345	1 115,299
商品期末たな卸高	365,063	270,392
商品売上原価	2,039,640	2,243,118
売上原価合計	6,350,678	6,842,140
返品調整引当金調整前売上総利益	15,388,510	14,041,016
返品調整引当金戻入額	75,100	82,600
返品調整引当金繰入額	82,600	72,400
売上総利益	15,381,010	14,051,216
販売費及び一般管理費	2, 5 14,133,964	2, 5 13,588,026
営業利益	1,247,046	463,189
営業外収益		
受取利息	19,149	17,521
受取配当金	19,087	19,772
為替差益	539	216
不良品損失補填	708	-
破産債権配当金	8,844	-
受取補償金	-	3,589
雑収入	37,318	29,022
営業外収益合計	85,649	70,123
営業外費用		
支払利息	55,688	46,441
賃貸物件にかかる原状復帰費	9,539	9,845
減価償却費	11,321	11,290
雑支出	2,834	1,937
営業外費用合計	79,383	69,515
経常利益	1,253,311	463,797

	第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	-	310
特別利益合計	-	310
特別損失		
固定資産処分損	3 27,476	3 15,327
子会社株式評価損	-	37,999
減損損失	45,848	37,908
その他	4 5,150	4 8,400
特別損失合計	78,474	99,636
税引前当期純利益	1,174,836	364,471
法人税、住民税及び事業税	565,800	232,500
法人税等調整額	245,302	102,046
法人税等合計	811,102	334,546
当期純利益	363,734	29,924

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,808,560	78.0	3,968,142	77.6
労務費	1	594,530	12.2	646,238	12.6
経費	2	481,619	9.8	500,871	9.8
当期総製造費用		4,884,710	100.0	5,115,252	100.0
仕掛品期首たな卸高		67,552		82,766	
他勘定より振替高	3			2,206	
合計		4,952,263		5,200,224	
他勘定へ振替高	4	4,329			
仕掛品期末たな卸高		82,766		95,969	
当期製品製造原価		4,865,167		5,104,255	

(注)

第59期	第60期
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 17,727千円</p>	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 16,273千円</p>
<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 198,124千円 消耗品費 84,365千円 修繕費 40,457千円 水道光熱費 44,539千円 租税公課 15,985千円</p>	<p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 202,457千円 消耗品費 84,364千円 修繕費 33,683千円 水道光熱費 48,690千円 租税公課 15,157千円</p>
<p>3</p>	<p>3 他勘定より振替高の内訳 販売費及び一般管理費より (研究開発品の生産への転用他) 2,206千円</p>
<p>4 他勘定へ振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ (研究開発目的に使用他) 4,329千円</p>	<p>4</p>
<p>5 原価計算の方法 標準原価による工程別総合原価計算を採用しております。 ただし、期末には原価差額について一括調整計算を行い、実際原価に修正しております。</p>	<p>5 原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,601,569	1,601,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,500,198	1,500,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計		
前期末残高	1,500,198	1,500,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400,392	400,392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,050,000	9,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	350,000
当期変動額合計	250,000	350,000
当期末残高	9,300,000	9,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	595,634	569,827
当期変動額		
剰余金の配当	139,540	137,606
別途積立金の積立	250,000	350,000
当期純利益	363,734	29,924
当期変動額合計	25,806	457,681
当期末残高	569,827	112,145

	第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,046,026	10,270,220
当期変動額		
剰余金の配当	139,540	137,606
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	363,734	29,924
当期変動額合計	224,193	107,681
当期末残高	10,270,220	10,162,538
自己株式		
前期末残高	808,767	809,745
当期変動額		
自己株式の取得	978	361,235
当期変動額合計	978	361,235
当期末残高	809,745	1,170,981
株主資本合計		
前期末残高	12,339,028	12,562,243
当期変動額		
剰余金の配当	139,540	137,606
当期純利益	363,734	29,924
自己株式の取得	978	361,235
当期変動額合計	223,215	468,917
当期末残高	12,562,243	12,093,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	661,766	443,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,982	364,329
当期変動額合計	217,982	364,329
当期末残高	443,784	79,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	661,766	443,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,982	364,329
当期変動額合計	217,982	364,329
当期末残高	443,784	79,454

	第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,000,794	13,006,027
当期変動額		
剰余金の配当	139,540	137,606
当期純利益	363,734	29,924
自己株式の取得	978	361,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,982	364,329
当期変動額合計	5,232	833,246
当期末残高	13,006,027	12,172,780

【重要な会計方針】

	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料、未着品、仕掛品、貯蔵品総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品移動平均法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、原材料、未着品、仕掛品、貯蔵品総平均法</p> <p>(2) 商品移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来と同一の会計方法によった場合と比べ、当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,050千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が27,271千円、経常利益が38,294千円、税引前当期純利益が38,151千円の減少となります。</p>	建物及び構築物	8～50年	その他有形固定資産	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	その他有形固定資産	2～15年
建物及び構築物	8～50年									
その他有形固定資産	2～10年									
建物及び構築物	3～50年									
その他有形固定資産	2～15年									

	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 販売所功労年金引当金 当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規定改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在籍者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、期末時に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 販売所功労年金引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「減価償却費」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「減価償却費」は1,168千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 従来、「不良品損失補填」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」として表示しております。</p>

【追加情報】

<p>第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数を見直しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度における営業利益は2,861千円、経常利益及び税引前当期純利益は2,878千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">531,422千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">193,729千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">428,156千円</td> </tr> </table>	売掛金	531,422千円	受取手形	193,729千円	立替金	428,156千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">524,902千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">184,337千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">283,732千円</td> </tr> </table>	売掛金	524,902千円	受取手形	184,337千円	立替金	283,732千円
売掛金	531,422千円												
受取手形	193,729千円												
立替金	428,156千円												
売掛金	524,902千円												
受取手形	184,337千円												
立替金	283,732千円												
<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,755,724千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,388,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,143,787千円</td> </tr> </table>	土地	1,755,724千円	建物	2,388,063千円	計	4,143,787千円	<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,755,724千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,319,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,075,117千円</td> </tr> </table>	土地	1,755,724千円	建物	2,319,392千円	計	4,075,117千円
土地	1,755,724千円												
建物	2,388,063千円												
計	4,143,787千円												
土地	1,755,724千円												
建物	2,319,392千円												
計	4,075,117千円												
<p>上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,013,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> </table>	長期借入金	1,013,752千円	1年内返済予定の 長期借入金を含む		<p>上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,104,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> </table>	長期借入金	1,104,400千円	1年内返済予定の 長期借入金を含む					
長期借入金	1,013,752千円												
1年内返済予定の 長期借入金を含む													
長期借入金	1,104,400千円												
1年内返済予定の 長期借入金を含む													
<p>3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>3 同左</p>												
<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形の割引高</td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> </table>	輸出為替手形の割引高	4,012千円	<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形の割引高</td> <td style="text-align: right;">8,025千円</td> </tr> </table>	輸出為替手形の割引高	8,025千円								
輸出為替手形の割引高	4,012千円												
輸出為替手形の割引高	8,025千円												
<p>5 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>5 貸出コミットメント</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	1,000,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	900,000千円
貸出コミットメント	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメント	1,000,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	900,000千円												

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 製品他勘定への振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) 412,482千円</p> <p>商品他勘定への振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) 477,345千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおむね76%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,674,616千円</td></tr> <tr><td>販売所功労年金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109,281千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,049,421千円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">2,588,536千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">338,099千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">403,455千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,090千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,857千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">413,392千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">772,600千円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,912千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,207千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,169千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,289千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">790千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,476千円</td></tr> </table> <p>4 会員権等評価損 5,150千円 (貸倒引当金繰入額1,750千円を含む)</p> <p>5 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は672,417千円であります。</p>	販売手数料	3,674,616千円	販売所功労年金引当金繰入額	109,281千円	広告宣伝費	1,049,421千円	給料賞与	2,588,536千円	賞与引当金繰入額	338,099千円	役員賞与引当金繰入額	112,700千円	退職給付費用	403,455千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,090千円	貸倒引当金繰入額	7,857千円	減価償却費	413,392千円	支払手数料	772,600千円	建物	19,912千円	構築物	1,207千円	機械及び装置	1,169千円	車両運搬具	107千円	工具、器具及び備品	4,289千円	その他	790千円	合計	27,476千円	<p>1 製品他勘定への振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) 496,501千円</p> <p>商品他勘定への振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) 115,299千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおむね74%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,266,513千円</td></tr> <tr><td>販売所功労年金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,832千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">953,075千円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">2,511,936千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">313,410千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">406,890千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,840千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,445千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">426,292千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">861,100千円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,731千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,960千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,971千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,327千円</td></tr> </table> <p>4 会員権等評価損 8,400千円 (貸倒引当金繰入額7,400千円を含む)</p> <p>5 研究開発費 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は608,181千円であります。</p>	販売手数料	3,266,513千円	販売所功労年金引当金繰入額	115,832千円	広告宣伝費	953,075千円	給料賞与	2,511,936千円	賞与引当金繰入額	313,410千円	役員賞与引当金繰入額	106,000千円	退職給付費用	406,890千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,840千円	貸倒引当金繰入額	104,445千円	減価償却費	426,292千円	支払手数料	861,100千円	建物	9,731千円	構築物	276千円	機械及び装置	201千円	車両運搬具	66千円	工具、器具及び備品	1,960千円	土地	2,971千円	その他	120千円	合計	15,327千円
販売手数料	3,674,616千円																																																																										
販売所功労年金引当金繰入額	109,281千円																																																																										
広告宣伝費	1,049,421千円																																																																										
給料賞与	2,588,536千円																																																																										
賞与引当金繰入額	338,099千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	112,700千円																																																																										
退職給付費用	403,455千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	34,090千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	7,857千円																																																																										
減価償却費	413,392千円																																																																										
支払手数料	772,600千円																																																																										
建物	19,912千円																																																																										
構築物	1,207千円																																																																										
機械及び装置	1,169千円																																																																										
車両運搬具	107千円																																																																										
工具、器具及び備品	4,289千円																																																																										
その他	790千円																																																																										
合計	27,476千円																																																																										
販売手数料	3,266,513千円																																																																										
販売所功労年金引当金繰入額	115,832千円																																																																										
広告宣伝費	953,075千円																																																																										
給料賞与	2,511,936千円																																																																										
賞与引当金繰入額	313,410千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	106,000千円																																																																										
退職給付費用	406,890千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	33,840千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	104,445千円																																																																										
減価償却費	426,292千円																																																																										
支払手数料	861,100千円																																																																										
建物	9,731千円																																																																										
構築物	276千円																																																																										
機械及び装置	201千円																																																																										
車両運搬具	66千円																																																																										
工具、器具及び備品	1,960千円																																																																										
土地	2,971千円																																																																										
その他	120千円																																																																										
合計	15,327千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	622,307	700		623,007

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	623,007	258,210		881,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 249,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,210株

(リース取引関係)

第59期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物付属設備 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	23,470	9,636	13,833	機械及び装置	23,470	12,854	10,616
車両運搬具	9,666	1,283	8,382	車両運搬具	9,666	2,946	6,719
工具、器具及び備品	190,977	106,932	84,044	工具、器具及び備品	149,182	100,436	48,746
ソフトウェア	61,882	30,429	31,453	ソフトウェア	46,262	24,061	22,201
合計	285,996	148,281	137,714	合計	228,581	140,298	88,283
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 49,431千円				1年以内 39,615千円			
1年超 88,283千円				1年超 48,667千円			
合計 137,714千円				合計 88,283千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			

第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,027千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,133千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	49,027千円	減価償却費相当額	49,027千円	未経過リース料		1年以内	5,392千円	1年超	6,741千円	合計	12,133千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,131千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,741千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	49,131千円	減価償却費相当額	49,131千円	未経過リース料		1年以内	5,392千円	1年超	1,348千円	合計	6,741千円
支払リース料	49,027千円																								
減価償却費相当額	49,027千円																								
未経過リース料																									
1年以内	5,392千円																								
1年超	6,741千円																								
合計	12,133千円																								
支払リース料	49,131千円																								
減価償却費相当額	49,131千円																								
未経過リース料																									
1年以内	5,392千円																								
1年超	1,348千円																								
合計	6,741千円																								

(有価証券関係)

第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 634,455千円	退職給付引当金 609,697千円
販売所功労年金引当金 578,055千円	販売所功労年金引当金 582,076千円
役員退職慰労引当金 149,566千円	役員退職慰労引当金 163,305千円
賞与引当金 144,465千円	賞与引当金 133,851千円
組織運営手当・販売奨励金 128,258千円	関係会社株式評価損 123,419千円
投資有価証券評価損 123,083千円	投資有価証券評価損 123,083千円
関係会社株式評価損 107,991千円	たな卸資産評価損 105,047千円
減損損失 80,073千円	減損損失 94,550千円
たな卸資産評価損 60,945千円	組織運営手当・販売奨励金 92,109千円
その他 226,446千円	その他 162,434千円
繰延税金資産小計 2,233,343千円	繰延税金資産小計 2,189,577千円
評価性引当額 434,125千円	評価性引当額 479,951千円
繰延税金資産合計 1,799,218千円	繰延税金資産合計 1,709,625千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 103,643千円	未収事業税 2,670千円
繰延税金負債合計 103,643千円	繰延税金負債合計 2,670千円
差引：繰延税金資産の純額 1,695,574千円	差引：繰延税金資産の純額 1,706,954千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 17.6%
役員賞与引当金 3.9%	役員賞与引当金 11.8%
住民税均等割等 5.3%	住民税均等割等 18.1%
試験研究費税額控除 5.0%	試験研究費税額控除 7.4%
評価性引当額の増減 23.5%	評価性引当額の増減 12.6%
その他 3.0%	その他 1.5%
税効果適用後の法人税等の負担率 69.0%	税効果適用後の法人税等の負担率 91.8%

(企業結合等関係)

第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398円19銭	1,345円98銭
1株当たり当期純利益	39円10銭	3円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	13,006,027千円	12,172,780千円
普通株式に係る純資産額	13,006,027千円	12,172,780千円
普通株式の発行済株式数	9,924千株	9,924千株
普通株式の自己株式数	623千株	881千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	9,301千株	9,043千株

2 1株当たり当期純利益

項目	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	363,734千円	29,924千円
普通株式に係る当期純利益	363,734千円	29,924千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	9,302千株	9,143千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,397	192,313
(株)アサツー ディ・ケイ	50,000	82,300
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	75,000	78,825
(株)関西アーバン銀行	381,000	59,436
ベガサスマシン製造(株)	250,000	38,000
朝日印刷(株)	28,000	35,840
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	31,720
住友信託銀行(株)	66,228	24,703
ティーライフ(株)	500	15,000
(株)北越銀行	84,500	13,942
その他(7銘柄)	87,674	25,298
計	1,099,299	597,378

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,853,814	128,261	36,652	9,945,423	5,932,077	258,420	4,013,346
構築物	1,043,663	1,102	880	1,043,886	757,008	36,706	286,877
機械及び装置	1,227,933	76,206	5,113	1,299,027	1,108,961	60,859	190,066
車両運搬具	73,977	3,785	12,215	65,547	60,357	1,747	5,189
工具、器具及び備品	3,617,921	259,173	52,235	3,824,859	3,346,740	252,988	478,118
土地	2,594,061		53,658 (47,667)	2,540,403			2,540,403
リース資産		8,119		8,119	824	824	7,294
建設仮勘定	16,687	210,632	201,234	26,085			26,085
有形固定資産計	18,428,061	687,281	361,989 (47,667)	18,753,352	11,205,969	611,546	7,547,383
無形固定資産							
借地権	259,368			259,368			259,368
商標権	1,907			1,907	1,300	164	607
ソフトウェア	356,384	30,461	14,498	372,347	292,406	69,274	79,940
ソフトウェア 仮勘定	456	56,770	456	56,770			56,770
電話加入権	34,307			34,307			34,307
その他の 無形固定資産	32,139			32,139	28,886	2,120	3,252
無形固定資産計	684,563	87,231	14,954	756,840	322,593	71,559	434,246
長期前払費用	92,524	17,604	31,618	78,510	39,997	14,223	38,513
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加の主なものは下記のとおりであります。

なお、下記金額には、建設仮勘定からの振替額を含めて表示しております。

建物	デ・アイム新店舗内装工事他 (四条烏丸、 秋田他)	35,277千円
	工場・物流センター外壁補修工事	30,500千円
	東京ビル外壁補修工事	11,050千円
工具、器具及び備品	ピューティソリューション関連(41台)	90,723千円
	金型	83,110千円
	デ・アイムCM制作費	29,373千円
	デ・アイム新店舗備品 (四条烏丸、秋田他)	22,920千円

2 当期減少の主なものは下記のとおりであります。

建物	グリーンシティOSAKA売却	18,932千円
	デ・アイム店舗撤去(秋田他)	7,278千円
工具、器具及び備品	研究開発資産 不用資産廃棄	28,187千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,826	194,331	4,340	82,486	194,331
賞与引当金	355,827	329,683	355,827		329,683
役員賞与引当金	112,700	106,000	112,700		106,000
返品調整引当金	82,600	72,400		82,600	72,400
役員退職慰労引当金	368,390	33,840			402,230
販売所功労年金引当金	1,423,782	115,832	105,928		1,433,686

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,284
預金	
当座預金	45,962
普通預金	14,367
通知預金	35,000
定期預金	1,281,380
積立預金	1,203,960
別段預金	0
郵便振替貯金	7,149
外貨普通預金	1,795
預金小計	2,589,617
合計	2,602,901

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	166,085
(株)武田	8,382
ドギーマンハヤシ(株)	4,424
(株)カーナカリス化粧品	3,839
(株)中京医薬品	3,779
その他	7,995
合計	194,506

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	106,746
" 5月	80,941
" 6月	4,267
" 7月	2,551
合計	194,506

八 売掛金
(イ) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)ナリスアップ コスメティックス	521,452
日本生活協同組合連合会	448,482
エレガントワールド CO., LTD	94,706
出口 喜久恵	41,387
(株)ベネッセコーポレーション	37,170
その他	2,762,680
合計	3,905,879

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留日数

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留日数(日)
3,781,805	21,902,268	21,778,194	3,905,879	84.8	64.1

(注) 1 滞留日数の算出は $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$ として計算しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ビューティ機器	107,244
F C店備品	76,742
商事品	55,614
その他	30,790
計	270,392
製品	
整肌料	647,367
メーカーアップ品	444,454
ボディ製品	101,551
頭髮品	99,142
その他	382,815
計	1,675,331
合計	1,945,723

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
整肌料	44,163
メーキャップ品	39,328
ボディ製品	6,790
頭髮品	3,570
その他	2,115
合計	95,969

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
資材	621,907
原香料	193,643
サンプル	20,113
陳列棚什器類	7,974
販売支援ツール類	2,833
その他	43,365
合計	889,837

ト 未着品

品名	金額(千円)
資材	8,778
メーキャップ品	15
合計	8,793

() 固定資産

イ 繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」のとおりであります。

()流動負債
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサツー ディ・ケイ	186,747
(株)吉野工業所	80,506
岩瀬コスファ(株)	69,103
(株)ヤラカス館本店	60,363
邨田印刷紙器(株)	58,040
その他	1,058,456
合計	1,513,217

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	426,796
" 5月	475,201
" 6月	592,032
" 7月	14,616
" 8月	4,571
合計	1,513,217

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ナリスウイングスB & H	93,559
(株)吉野工業所	53,497
九州日立マクセル(株)	30,341
宝製菓(株)	23,532
岩瀬コスファ(株)	22,802
その他	399,244
合計	622,978

八 未払金

内容	金額(千円)
販売奨励金	872,049
広告宣伝費	102,755
設備未払金	90,127
運送料	63,717
販売費	62,690
業務委託料	42,857
その他	368,516
合計	1,602,713

() 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,429,793
未認識数理計算上の差異	431,226
年金資産	1,496,849
合計	1,501,717

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款第10条の規定により、株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第60期中)	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月24日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。